

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	2,792,910	流 動 負 債	1,937,312
現金・預金	52,099	工事未払金	1,711,999
預け金	1,691,475	未払金	27,683
完成工事未収入金	647,357	未払費用	16,272
兼業事業未収入金	277,696	未払消費税	54,766
未成工事支出金	42,381	未払法人税等	28,101
前払費用	5,686	未成工事受入金	11,572
未収入金	7,942	賞与引当金	69,471
材料貯蔵品	11,377	短期リース債務	2,985
繰延税金資産	46,112	その他流動負債	14,458
その他流動資産	10,782		
固 定 資 産	276,838	固 定 負 債	212,181
有形固定資産	163,518	退職給付引当金	189,705
建物	1,304	長期リース債務	1,492
機械装置	722	その他固定負債	20,982
車両運搬具	158,531		
工具・器具備	2,159		
無形固定資産	11,129		
電話加入権	3,804		
ソフトウェア	7,324		
		負 債 合 計	2,149,493
		純 資 産 の 部	
			千円
投資その他の資産	102,191	株 主 資 本	920,255
投資有価証券	13,275	資本金	50,000
長期繰延税金資産	2,968	資本剰余金	10,000
差入敷金保証金	50,542	利益剰余金	860,255
その他投資等	35,404	利益準備金	9,536
		その他利益剰余金	850,719
		別途積立金	198,035
		繰越利益剰余金	652,684
		純 資 産 合 計	920,255
資 産 合 計	3,069,749	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,069,749

個別注記

自 2013年4月 1日
至 2014年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
 - 市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 …… 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
 - ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。
 - ④ 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれかつその金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。
なお、当期の損失見積額はございません。
 - ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
 - 消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。